

平成２４年度技術テーマ別調査研究に関する
テーマの公募について

当協会では、先導的かつ共通基盤的・公共的な課題等について幅広く産・学・官の英知を結集して新技術・システムに関する調査研究を行い、今日的な社会的諸問題の解決、将来の望ましい社会システムの構築等に資することを目的として、(財)ＪＫＡの補助金により、「技術テーマ別調査研究」を実施しております。

このたび、本調査研究の平成２４年度の実施に当たり、広くテーマを発掘する目的で公募を行い、優秀な提案テーマについては補助金要望に取り込むことといたします。

テーマの提案にあたっては、別紙１の“公募要領”に基づき、別紙２の“提案書”の様式により平成２３年８月５日（金）（１７：００必着）までにご提出下さるようお願い致します。

<備考>

平成２３年度から複数年度計画で継続実施しているテーマについても、あらためて平成２４年度向けの提案書をご提出下さい。

平成24年度技術テーマ別調査研究に関するテーマの公募要領

1. 技術調査研究の目的：

先導的かつ共通基盤的・公共的な課題等について、幅広く産・学・官の英知を結集して、新技術・システムに関する調査研究を行い、今日的な社会的諸問題の解決、将来の望ましい社会システムの構築等に資することを目的とします。

2. テーマの類型：

先導的で単独企業のみでは取り組み得ない共通基盤的・公共的な技術課題等に関し、可能な限り多業種、複数企業による当協会協同プロジェクト・国／NEDO等のプロジェクト形成に向け、エンジニアリング技術を結集した新技術・システムの調査・研究を行うもので、テーマの特性、調査研究手法、調査研究規模等により、以下のように分類します。

これまでの実施テーマは[参考資料](#)をご覧ください。

① A型テーマ

新技術・システムなどについて、エンジニアリング技術を結集して概念設計・基本設計や基礎実験等を行うもの。

＜1テーマ事業規模の目安：5百万円～1千万円前後／年、期間：1～2年＞

② B型テーマ

新技術・システムのうち、国内・海外の具体的な地域特性に着目したテーマについて、フィージビリティスタディ等の調査を行うもの。

＜1テーマ事業規模の目安：5百万円前後／年、期間：1～2年＞

③ C型テーマ

基本設計やフィージビリティスタディ等の段階を超えて、実証試験による確認等が必要な段階にあるもの。

＜1テーマ事業規模の目安：1.5～2千万円前後／年、期間：1～3年＞

3. 望ましいテーマ：

① 他業種・複数企業により取組まれるもの

- ・学・官や異業種交流によるもの
- ・学等を交えた研究会の設置

② 当協会協同プロジェクト・国／NEDO等のプロジェクト形成に向けたもの

- ・この調査研究の成果が将来における実際のプロジェクト化に結びつく可能性の高いもの

③ エンジニアリング業界にとって共通基盤的な技術に係るもの

- ・特定企業や個別業種の枠を超えた横断的な分野など

④ 機械工業全般の振興に貢献できるもの（産業・民生用のプラントや機械システムなどエンジニアリング技術に特化したもの）・・・社会的ニーズ／先導性・新規性／技術的・経済的波及効果が大きいと考えられるもの

4. 提案テーマの審査：

- ① 提案テーマの内容等について、当協会事務局にてヒアリングを行います。
- ② 提案テーマについては、当協会に設置されている「研究開発企画委員会」において審査を行います。
- ③ 審査の基準は、上記3. の①～④の各項目等です。なお、審査に当たっては、上記の①～④によって評価の重み付けを行い、優先順位を付けます。

5. テーマの実施方法：

- ① 審査の上、採用されたテーマについては(財)J K Aに補助金の要望を行います。
(補助金の補助率は1／2となる見込みです。ご注意ください。)
- ② 当協会内に本テーマについての研究会を設置し、その指導と助言の下に調査研究を実施します。
- ③ 調査研究の一部を企業に委託して実施します。委託先企業は、(財)J K Aより本テーマへの補助金交付が内定してから、公募を実施して決定します。
- ④ 調査研究の成果報告書は一般に公開されます。

6. テーマの公募から調査研究実施までのスケジュール（概略）。

平成23年7月～8月上旬：テーマの公募

～8月末：応募テーマのヒアリング

9月：応募テーマの審査

9月末：(財)J K Aへの補助金要望

平成24年4月：(財)J K Aより補助金交付の内定

4月～5月：調査研究の委託先企業の公募

6月頃：調査研究の開始

7. 締め切り等：

- (1) 提出期限 平成23年8月5日（金）（17：00必着）
- (2) 提案書本文は、A4版3～4枚程度にまとめて下さい。また、別途、概念図等を添付して下さい。提案書ファイル（MS-Word形式）をE-mailでご提出下さい。なお、提出された提案書の内容について、後日当協会事務局でヒアリングを実施させて頂きます。
- (3) 問い合わせ・提出先

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目4番6号

一般財団法人エンジニアリング協会 技術部 研究主幹 横山 弘善 宛

E-mail：tdd321@enaa.or.jp

TEL：03-3502-4444

FAX：03-3502-4964

平成24年度技術調査研究に関するテーマの提案書

提案者 会社名
所在地（〒）
所 属
氏 名
E_mail
TEL No.
Fax No.

1. テーマ名

テーマの種類

A, B, 又はC型

2. 調査研究の背景及び目的（調査研究の必要性など）

3. 調査研究内容（実施する項目とその内容など）を具体的にA4用紙で3～4枚程度で記述してください。

また、必ず、概念図（ポンチ絵）を1枚以上添付してください。

なお、必要に応じて参考資料を適宜添付してください。

4. 研究会編成（予定候補）

委員長：□□□□大学* * * *教授（----専門）

委 員：国、特殊法人、独立行政法人、自治体、団体、企業等からの予定メンバー

5. 調査研究期間

(1) ○年間

(2) 調査研究スケジュール概略表：（スケジュール概略表の作成例を下記に示します）

- ・事業開始時期は概ね6月頃となります。
- ・年度毎の「報告書の原稿作成完了時期」は、3月初旬が目処となります。

	平成 24 年度						平成 25 年度						
	6	8	10	12	2	3	4	6	8	10	12	2	3
研究会開催	○			○	○			○			○	○	
文献調査	→	→	→	→									
基礎実験	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
実験結果分析				→	→	→	→		→	→	→	→	→
報告書作成						→							→

6. 当該テーマの自己評価

(1) 社会的ニーズ

(2) 先導性・新規性

(3) 技術的、経済的波及効果

(4) 将来のプロジェクト化（実用化）への可能性と展望

(5) 共通基盤性（特定企業等の枠を超えた横断的分野、異業種交流など）

(6) 機械工業振興との関連性

以 上

参 考 資 料

実施テーマ一覧(平成元年以降、財団本部実施分)

A型テーマ

	都市・地域問題				エネルギー問題		未来型社会開発システムと新技術		地球環境問題		廃棄物問題		国際協力	
平成元年度	リゾート地域における知的創造空間の形成と地場産業の新しい展開	スペーステクノロジーを中心とする地域活性化	海洋性リゾート母都市における高次都市機能の集積	種子島リゾート整備計画	断熱二重管を用いた同軸熱交換方式による地熱採取技術の開発	風力発電、光発電及び波力発電のハイブリッド発電方式の可能性	ビル情報システムの標準化							
平成2年度	超高層都市空間システムの開発		エネルギーの複合利用システムを核とする地域活性化				繊維強化プラスチックの化学プラント・メインプロセスへの適用の可能性							次世代高度分離技術の調査予測・解析及び同技術を活用したシステムの構築
平成3年度														
平成4年度	新都におけるインフラストラクチャー構築に関する技術的検討	建物屋上、人工地盤等を活用した都市緑化システム			波の津波力変換による揚水、貯水及び定出力発電他	国立公園内施設電源用自然エネルギー利用システム	潜海チューブ利用可能性			ごみ焼却炉排ガス処理技術システム		医療廃棄物の処理システム	発展途上国向け簡易脱硫技術の開発に関する調査研究	
平成5年度					地熱エネルギー利用技術の移転に関する調査研究									
平成6年度														
平成7年度	阪神大震災の被害調査に基づく産業施設の耐震性向上に関する調査研究						環境保全装置へのFRP適用のための評価基準と機器設計・製作指針の策定			環境調和を考慮した既存ダム堆積物の除去・活用に関する調査研究		廃棄物溶融スラグを主原料とする焼成品に関する調査研究		
平成8年度							サイバー・ラボラトリー(電脳研究所)の設計・運営に関する調査研究							次世代空港関連物流機能の整備に

[illegible]

B型テーマ その1

	都市・地域問題					エネルギー問題	未来型社会開発システムと新技術	地球環境問題	廃棄物問題	国際協力				
平成元年度	羽咋市リゾート滝港地区の開発事業化促進	北海道大樹町開発振興に関する調査	久慈市地域振興計画調査							タイ遺跡修復と地域振興プロジェクト推進調査	アメリカ・ハワイ州における離島用低圧化タンク方式波力発電システム調査	ペルー・リマ市の生活用水確保に関する調査	熱帯地方 熱帯林産資源のハイテク素材産業に関するF/S	ミャンマー・天然ガス有効利用検討プロジェクト調査
平成2年度	西播磨テクノポリスにおける研究支援型サービス業	大樹町開発振興計画	網走市能取新港地域振興計画	若者の定住を促進する佐久間町21世紀計画	都市型ローカルエネルギーの利用推進方策(大阪市)					ネパール・セメント二次製品工場建設調査			フィジー・浮体移動式工事作業システム確立のための調査	
平成3年度	山河の自然・社会資源を活用した地域活性化システム	日本海ハーバーシティーズネットワーク整備構想	網走市能取新港地域振興計画							ヴェトナム中部地区に於ける低品位炭を利用した山元発電の事前調査	カンボジア・アンコール遺跡修復と周辺地域の社会文化発展基礎調査	エジプト・バイオフィルターシステム・プロジェクト調査		
平成4年度	地域創造産業の育成と地域資源の高度利用(北海道中川町)	仙台卸商センター活性化に向けた物流機能再整備方策に関する研究	棚原町環境創造計画事業化可能性調査	「ノースゲートウェイ・稚内」構想	豊頃町マリンスティ構想			鉱山地域の再開発による町の活性化調査(宮城県鶯沢町)		ヴェトナム中部の低品位無煙炭の火力発電への適用可能性調査及び発電所の立地検討	中国の砂漠における太陽エネルギー開発調査			
平成5年度				新島・式根島地域の渡海・観光施設設置の可能性に関する調査研究	鞆ベイエリア構想					オーストラヴァ市の環境汚染調査及びその対策	クアラルンプール市における生活廃棄物処理整備計画のブレ・F/S	中国化学コンプレックス環境対策プロジェクト発掘調査	MgOを脱硫剤とする簡易排煙脱硫技術の中国への適用に関する調査	
平成6年度	環境創造都市構築に関する総合システム化の調査研究	次世代の卸売業流通拠点システムの開発に関する調査研究	新たな社会資本整備に係る物流ネットワーク高度化構想に関する調査研究					国立公園自然エネルギー利用排水処理システムのモデル化に関する調査研究						
平成7年度														
平成8年度	アジアを視野に入れた製造・流通拠点整備構想											ハワイ等諸島における次世代型波力発電システムプロジェクト調査		

平成9年度				公的介護保険 制度における サービスコー ディネート支 援システムの 調査研究		手賀沼ルネッ サンス計画	廃プラスチック の総合リサイ クルシステム の開発	
平成10年度	極軌道周回衛 星打上げ・管 制基地の建設 に関する調査 研究			ごみガス化・ ピーク対応型 RDF-G発電シ ステムのプロ ジェクト計画 策定に関する 調査研究				
平成11年度	極軌道周回衛 星打上げ基地 及び衛星地上 局の建設に関 する調査研究	総合的地域振 興のための市 街地における 歴史的遺産活 用技術システ ムの開発に関 する調査研究				セメントプラ ントでの環境保 全技術に関する 調査研究		
平成12年度							東南アジアに おける都市鉄 道システム高度 化調査	
平成13年度				地域冷暖房用 高温水供給の 事業化に関する 調査研究			途上国におけ る飲料用井戸 水ヒ素除去装 置のプロジェ クト化に関する 調査研究	
平成14年度							畜産廃棄物再 資源化ビジネ スモデルの可 能性調査	
平成15年度							中国雲南省昆 明湖における 超伝導磁気 フィルター・植 生複合浄化シ ステムの適用 可能性調査	
平成16年度							砂漠地域セメ	

B型テーマ その2

	都市・地域問題	エネルギー問題	未来型社会開発システムと新技術	地球環境問題	廃棄物問題	国際協力	
平成元年度						インドネシア共和国における西カリマンタン州地域開発計画調査	
平成2年度						中国神木炭総合有効利用Complex建設に係わる計画調査	
平成3年度					冷熱利用廃棄物低温破碎総合リサイクルシステム	発展途上国に対する環境対策のための移転技術体系化構想	
平成4年度							
平成5年度						ヴェトナム低品位炭を燃料とする火力発電所のフィージビリティ調査	
平成6年度							

C型テーマ

	エネルギー問題	未来型社会開発システムと新技術	地球環境問題
平成元年度	雪の冷熱エネルギー利用 実証試験		
平成2年度			
平成3年度			
平成4年度		写真画像の3次元表示・利活用システムの実証試験	
平成5年度			
平成6年度			
平成7年度			排水の再生利用のための高度水処理技術の開発実証試験
平成8年度			
平成9年度			
平成10年度		サイバー・メッセに関する実証試験	
平成11年度			
平成12年度			超電導磁気フィルター式浄化プラントと植生浄化複合システムの実証試験
平成13年度			
平成14年度			
平成15年度			高度管理型最終処分場の新プロセス技術の実証試験
平成16年度			
平成17年度			
平成18年度			PCB汚染土壌からのPCB超音波分離・電気分解装置の実用化に関する実証研究